

借入金残高が「増加した」企業割合は前年から大きく上昇

「小企業の借入に関する調査」結果
～全国中小企業動向調査(小企業編)2020年10-12月期特別調査～

- 借入金残高が1年前と比べて「増加した」企業の割合は、56.5%と2019年から34.7ポイント上昇した。「減少した」企業の割合(23.9%)を大きく上回っている。
- 2020年に借入した(する予定)企業の資金用途は、「日常的な仕入・経費支払」が60.4%と最も多く、次いで「余剰手元資金の確保」(39.2%)、「赤字補てん」(33.2%)の順となっている。上位3項目の回答割合はいずれも2019年から大きく上昇した。
- 2020年に借入した(する予定)企業のうち、借入金利が前年と比べて「下がった」と回答した企業割合は、43.3%と2019年から31.5ポイント上昇した。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:星田、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

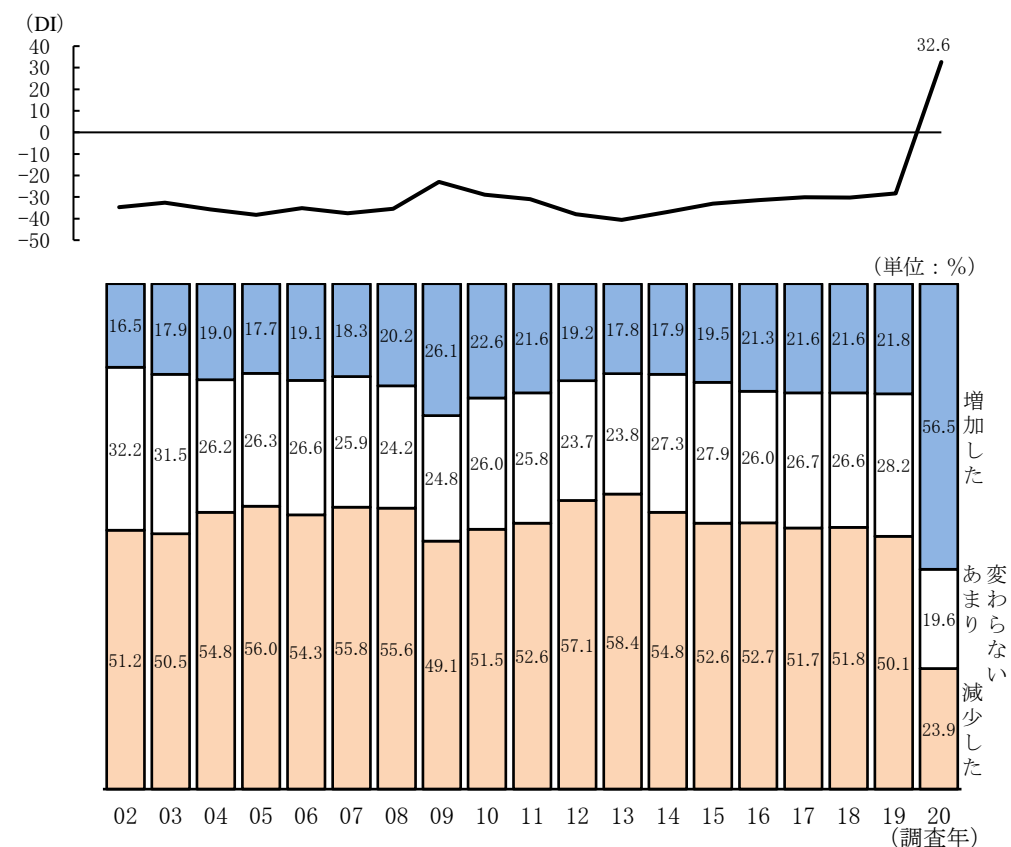
調査時点 2020年12月中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 6,773 企業 [回答率 67.7 %]

〈業種構成〉

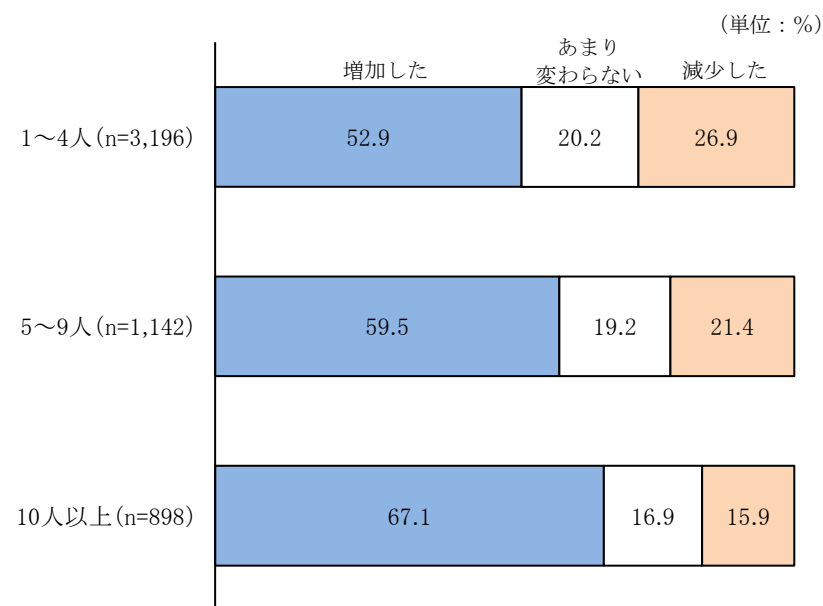
		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	1,002 企業	(構成比 14.8 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	640 企業	(同 9.4 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,574 企業	(同 23.2 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,081 企業	(同 16.0 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,411 企業	(同 20.8 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	94 企業	(同 1.4 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	822 企業	(同 12.1 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	149 企業	(同 2.2 %)

- 金融機関からの借入金残高の増減をみると、1年前と比べて「増加した」と回答した企業の割合は、56.5%と2019年から34.7ポイント上昇した。「減少した」企業の割合（23.9%）を大きく上回っている。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「増加した」割合が高くなっている。

図－1 1年前と比べた借入金残高の増減



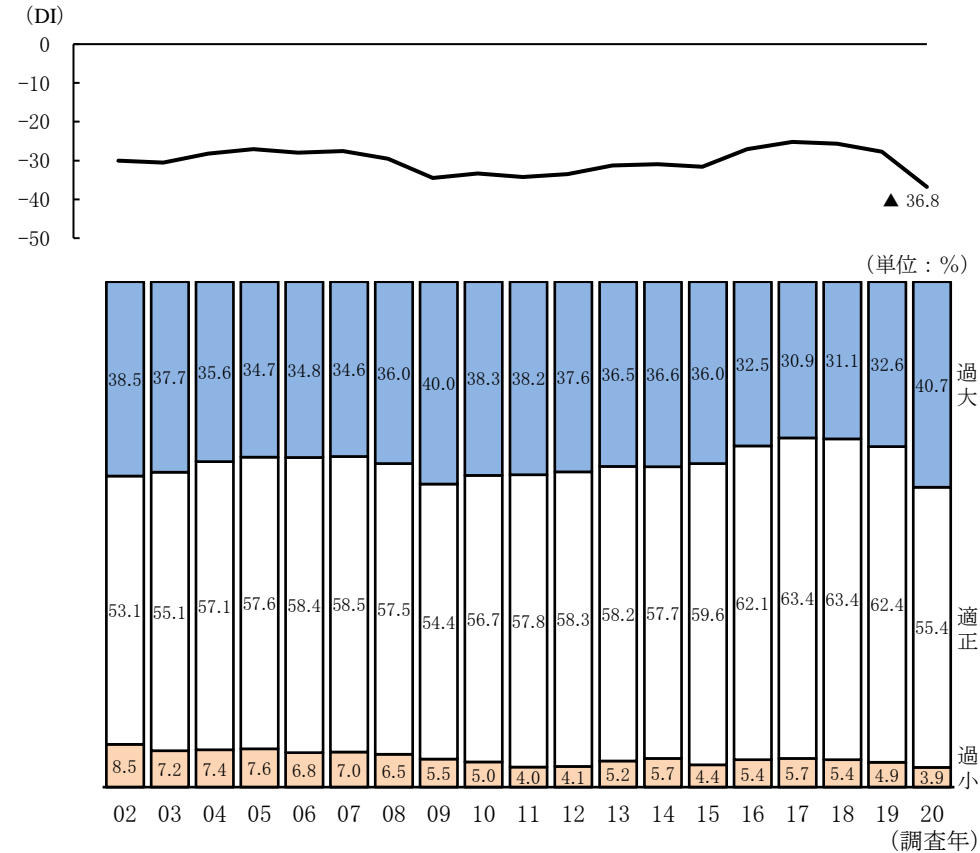
図－2 1年前と比べた借入金残高の増減（2020年、従業員規模別）



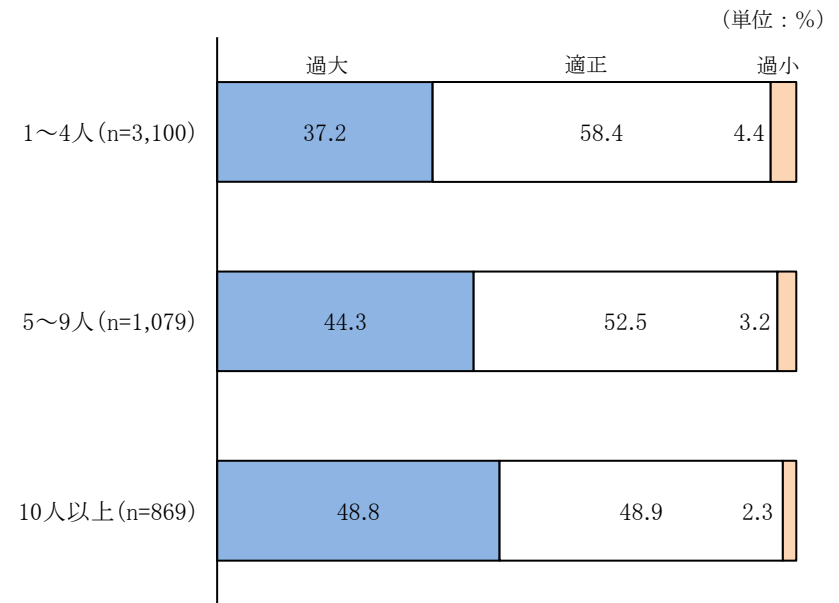
- (注) 1 事業資金借入のうち、金融機関からの借入金の残高。住宅ローンなどの事業用ではない借入金は除く。役員、従業員、販売先など金融機関以外からの借入金は除く（以下同じ）。
 2 回答割合は小数第2位を四捨五入して表記しているため、その合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。
 3 借入金残高増減DI=「増加した」企業割合－「減少した」企業割合

- 借入金残高の水準に関する認識をみると、「適正」と考えている企業が全体の55.4%を占める一方、「過大」と考えている企業の割合も40.7%を占める。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「過大」の割合が高くなっている。

図－3 借入金残高の水準に関する認識



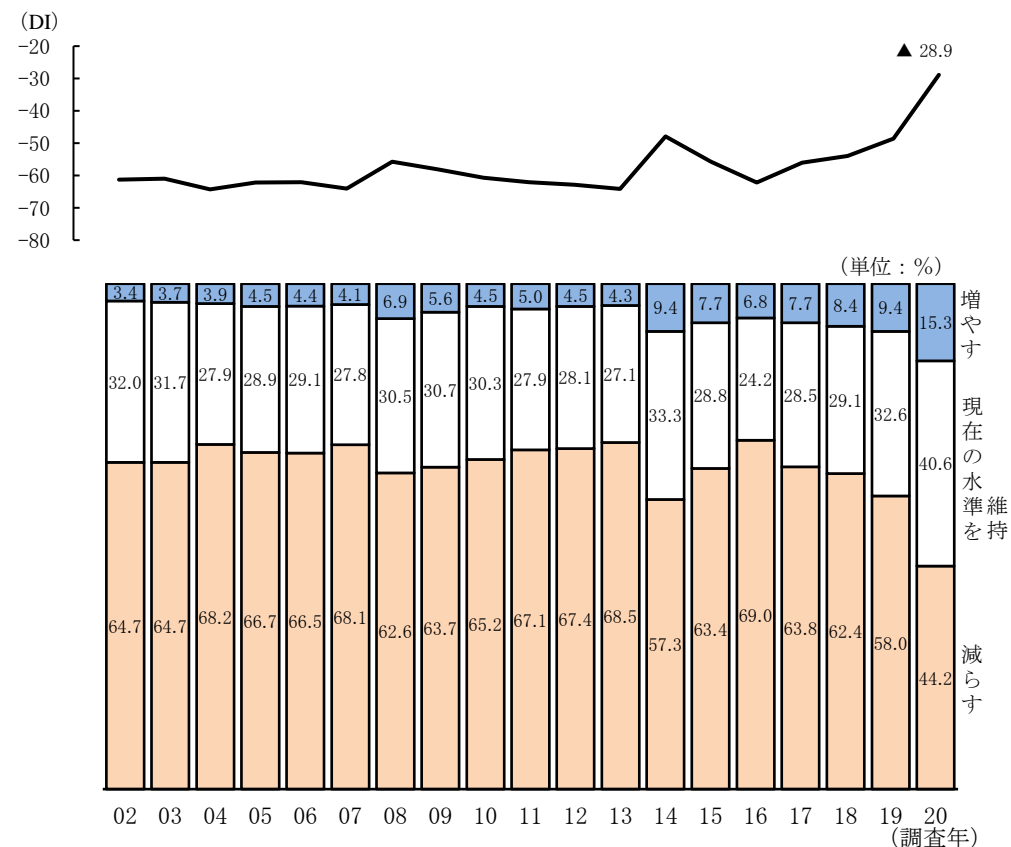
図－4 借入金残高の水準に関する認識（2020年、従業員規模別）



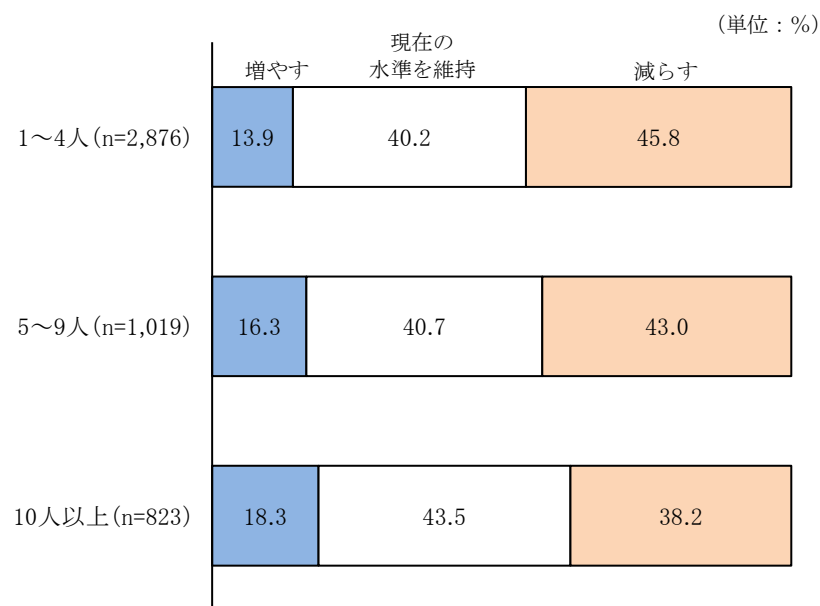
(注) 借入金残高水準DI=「過小」企業割合－「過大」企業割合

- 今後1年間の借入金残高に関する方針をみると、「減らす」と回答した企業の割合は、44.2%と2019年から13.8ポイント低下した。他方、「増やす」企業の割合（15.3%）は5.9ポイント上昇した。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「増やす」の割合が高くなっている。

図－5 今後1年間の借入金残高に関する方針



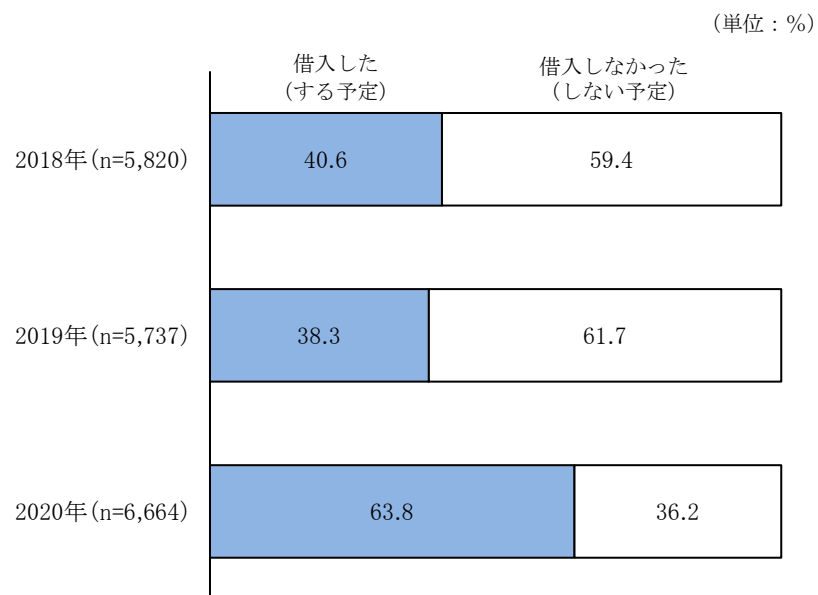
図－6 今後1年間の借入金残高に関する方針（2020年、従業員規模別）



(注) 借入金残高方針DI=「増やす」企業割合－「減らす」企業割合

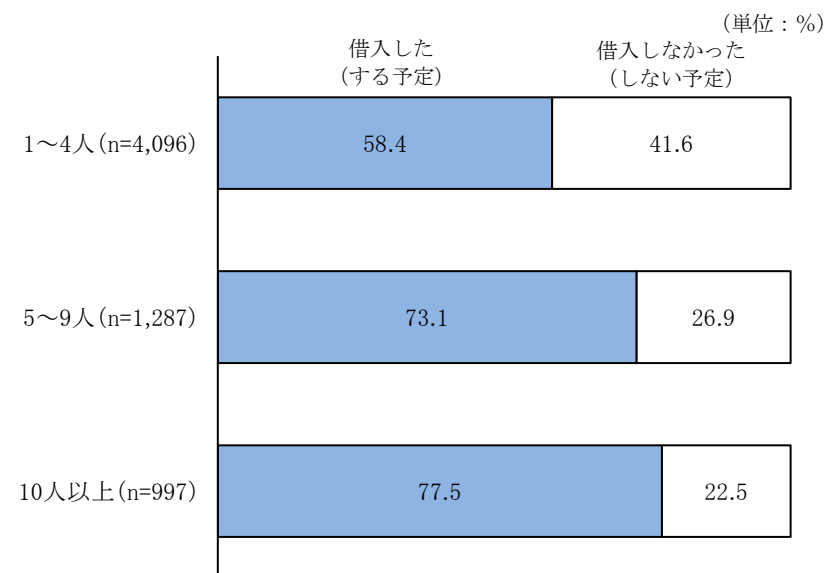
- 2020年に「借入した（する予定）」と回答した企業割合は、63.8%と2019年から25.5ポイント上昇した。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「借入した（する予定）」割合が高くなっている。

図－7 借入の実施状況



(注) 予定も含む。

図－8 借入の実施状況（2020年、従業員規模別）

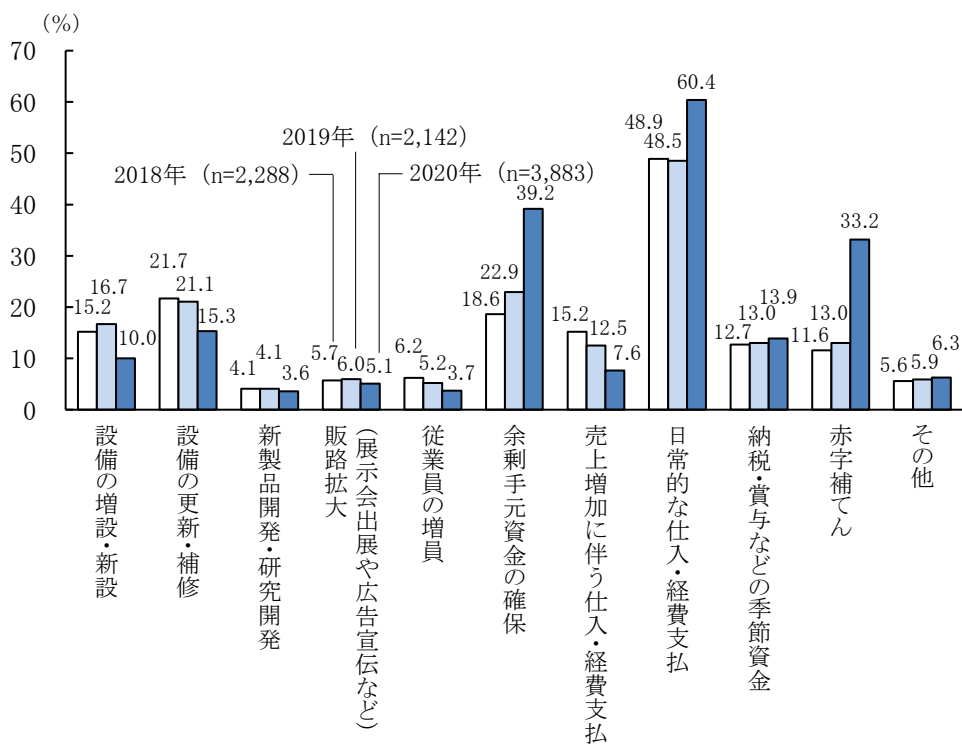


(注) 図－7に同じ。

○ 2020年に借入した（する予定）企業に、そのうちで最も大きな借入の資金使途について尋ねたところ、「日常的な仕入・経費支払」が60.4%と最も多く、次いで「余剰手元資金の確保」（39.2%）、「赤字補てん」（33.2%）の順となっている。上位3項目の回答割合はいずれも2019年から大きく上昇した。

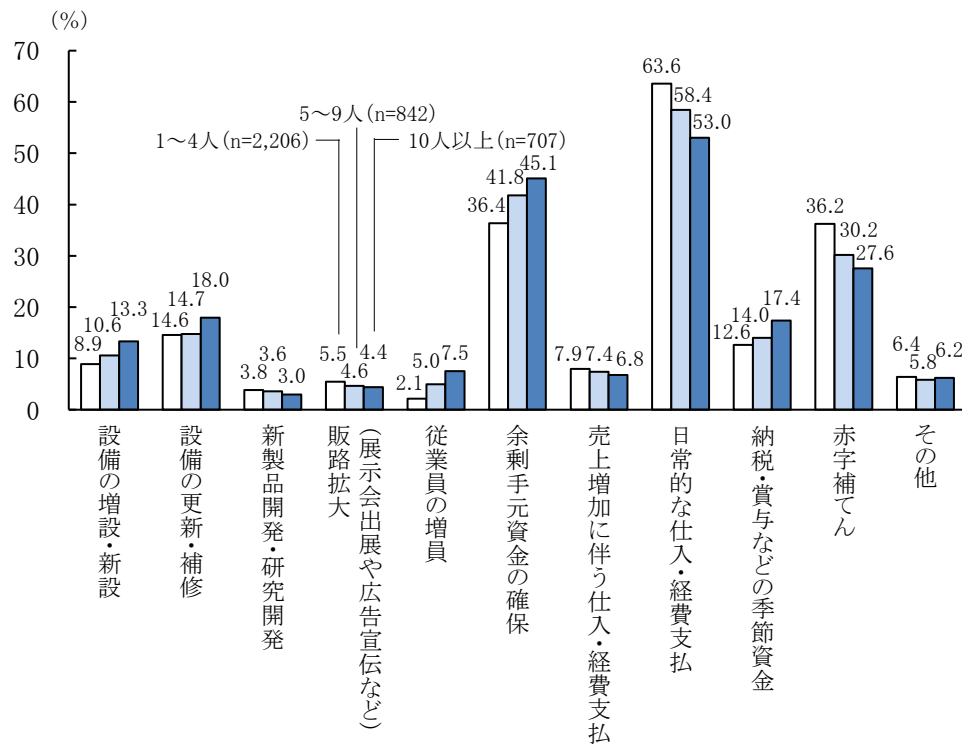
○ 従業者規模別にみると、「設備の増設・新設」「従業員の増員」などでは従業者「10人以上」の企業が最も多くなっているのに対し、「日常的な仕入・経費支払」「赤字補てん」などでは「1～4人」の企業が最も多くなっている。

図－9 借入の資金使途（複数回答）



(注) 金融機関から借入した（する予定）企業に、そのうちで最も大きな借入について尋ねたもの。

図－10 借入の資金使途（2020年、複数回答、従業者規模別）



(注) 図－9に同じ。

- 2020年に借入した（する予定）企業のうち、借入金利が前年と比べて「下がった」と回答した企業割合は、43.3%と2019年から31.5ポイント上昇した。
- 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「下がった」割合は低くなっている。

図-11 借入金利の変化（前年比）

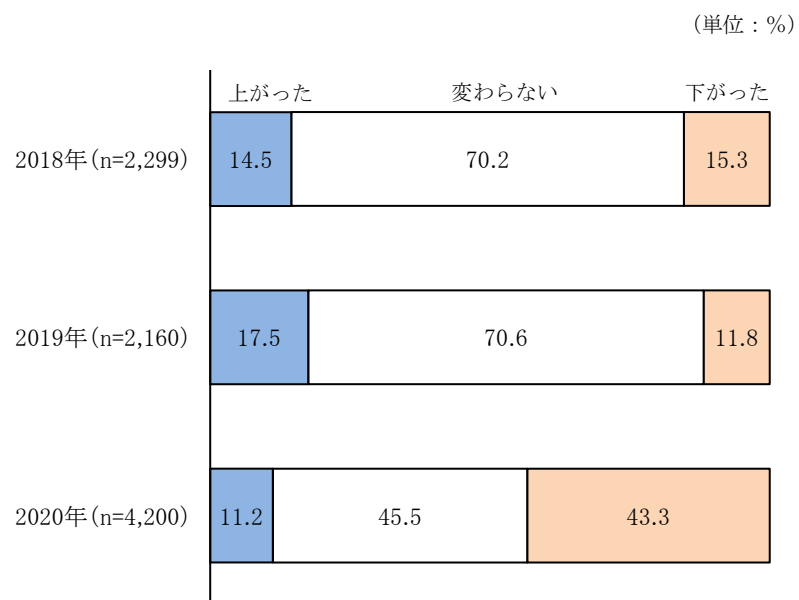
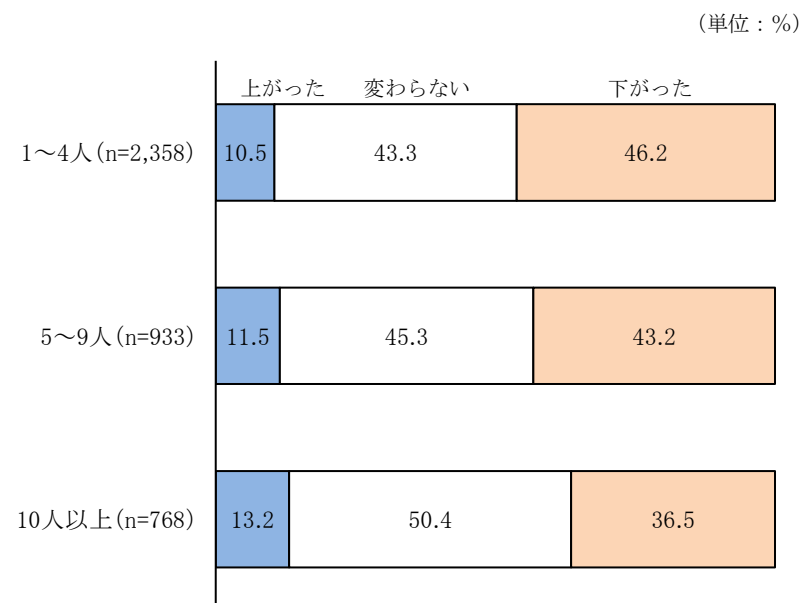


図-12 借入金利の変化（2020年、前年比、従業員規模別）



- 2020年後半に金融機関からの接触頻度が「増えた」と回答した企業割合は、メインバンクについては13.4%、メインバンク以外の金融機関については10.9%となった。一方、「減った」と回答した企業割合は、それぞれ13.8%、14.7%となっている。いずれの金融機関についても「変わらない」と回答した企業割合が約7割を占めている。
- 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「増えた」割合が高くなっている。

図-13 金融機関からの接触頻度
(2020年7~12月について、前年同期比)

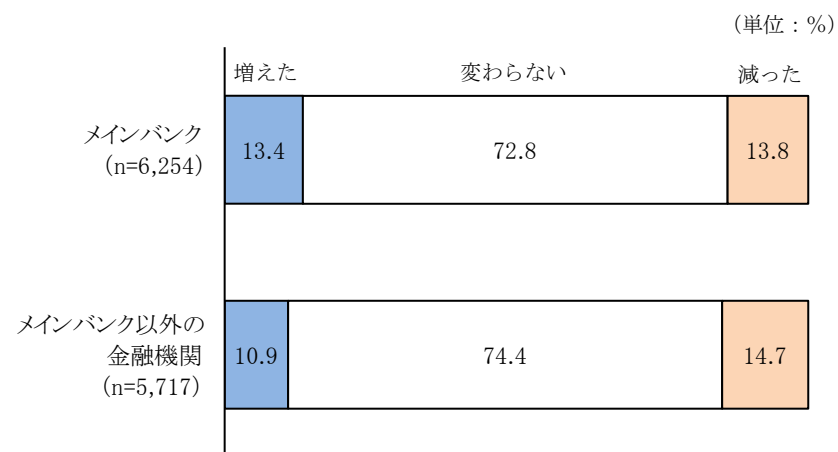


図-14 金融機関からの接触頻度
(2020年7~12月について、前年同期比、従業員規模別)

